

# 時代の風

## 五百旗頭 真

防衛大学校長

### 阪神大震災よりも

阪神淡路大震災から15年を迎えた昨年1月、震災当時の面々が神戸に集まった。往時の役職でいえば、村山富市首相、小里貞利震災担当相、野中広務自治相、石原信雄官房副長官であり、ホストは兵庫県原住兵庫県知事であった。兵庫県のシンクタンクで震災オーラルヒストリーを担当してきた私は、興味津々で彼らの回想談を聞いた。

印象深かったのは、個々の対処の話よりも、戦後日本最大の困難であった神戸大震災の試験にこのチームが耐えた情景であった。村山首相は社会党党首であったが、55年体制下の政敵であった自民党にかつがれた政敵であった。あまりの行動力はないがお人柄の首相は、「思い通りにやってくれ。自分が責任をとる」と小里担当以下に任せ、個人的な自民党の有力政治家たちが持ち前の手腕を發揮して政権の対処を支えた。石原副

ではなからう。ただ、あの事態にあって、復旧復興に力を発揮することのみが、自らの政治的正統性を高めるゆえんであると当然のように心得ていた。たまたま地震発生の日に東京で新会派を旗揚げした政治家がいたが、たちまち政治生命を失った。

兵庫県に窓口をつくることで全被災地を掌握でき、機敏な対処が可能であった。この度はM9・0の巨大地震による大津波が東北太平洋沿岸を襲い、神戸地震の4倍の犠牲者を強いたうえ、原発事故を併発した。広大な地域にわたる複合大災害であり、対処の困難は途方もなく大きい。より大きな困難に対しては、より大いなる対処が求められる。日本社会側の対処力はどうか

長官に率いられた官僚群も、夕夕削りの日常を超えて復旧のために力を結集した。社会党の首相が辞めてくれねば協力できない、などと言っ自民党政治家はいなかった。この非常事態にあって、結果して被災者のために戦う以外、政治家に大義はないことを彼らはわきまえていた。彼らに個人的野心がなかった

マグニチュード(M7・3)の直下型地震による阪神淡路大震災は、ほぼ兵庫県下の

## 問われる政治的対応力

わけではなからう。自分の政治生命に無関心であったわけ



—堀入正夫撮影

前回も今回も変わることはない。高く評価されている面がある。被災者たちの振る舞いの立派さであり、国際的称賛を集めている。また神戸復興の速さは国際的に驚きをもって見られたが、この度も東北自動車道、新幹線、仙台空港などの復旧は速く、工業部門のサプライチェーンの回復もめざましい。130万人のボラ

少ない。宮城県栗原市は震度7の最高レベルの激震に襲われたが犠牲者も出さなかった。神戸以後、とりわけ岩手・宮城内陸地震以後の耐震努力の成果であろう。世界に震度7で犠牲者なしの地は存在しないとされる。東北3県の激震地域で上下10本の新幹線が270分前後で走行していたが、緊急地震速報と同じシステムにより、揺れが

来る前に各列車にブレーキがかかり、全新幹線が事故なく停止した。高架が落ちた神戸、脱線した中越に比して技術革新が進んでいるものと思う。阪神淡路の際には初動の鈍さを指摘された自衛隊は、その後大きく変わった。全国の各連隊に24時間待機の小隊を設けるとともに、中央即応集団を創設し、内外のあらゆる緊急事態にまず派遣される部隊として用意された。防衛相の下で統合幕僚長が陸海空の全自衛隊を一元的に動かせる統合運用体制を築いた。これら改革の結果、今回の大震災では、初動から人命救助、道路啓開、ライフラインの3局面を一手に引き受ける活動を、交通通信システム不全の中で遂行する組織力を発揮した。神戸ではピーク時にも20万人に満たなかったのに、今回は10万人を超える自衛隊を被災地にはりつけた。神戸の際には迷惑顔に見えた海外からの緊急援助隊を今回は日本は潔く受け入れた。28の

国などから救援があり、米豪両国は軍隊まで繰り出した。とりわけ米軍の「トモチ作戦」は2万人の大部隊による日本支援であった。災害に対する社会制度も、60年代以降、伊勢湾台風に始まり、火山噴火、地震等による被災ごとに整備されてきた。制度対処されてこなかった災害が一つある。津波であった。しかも犠牲者、被災者の数は戦後に及ぶ大きさである。東日本大震災復興構想会議が津波水没地への対処に苦心するゆえんである。大きく見れば、社会の対応力はそれなりに高まっているが、今回の災害が度外れた大惨禍であるゆえに、かくも悲惨が深いといえよう。そんな中、神戸の時よりも社会の側が明白に劣っている側面もある。一つは財政状況である。神戸の際には強い日本経済の残照があり、国家財政は健全であった。もう一つ、政治的対応力が崩落しないことを願わずにはおれない。